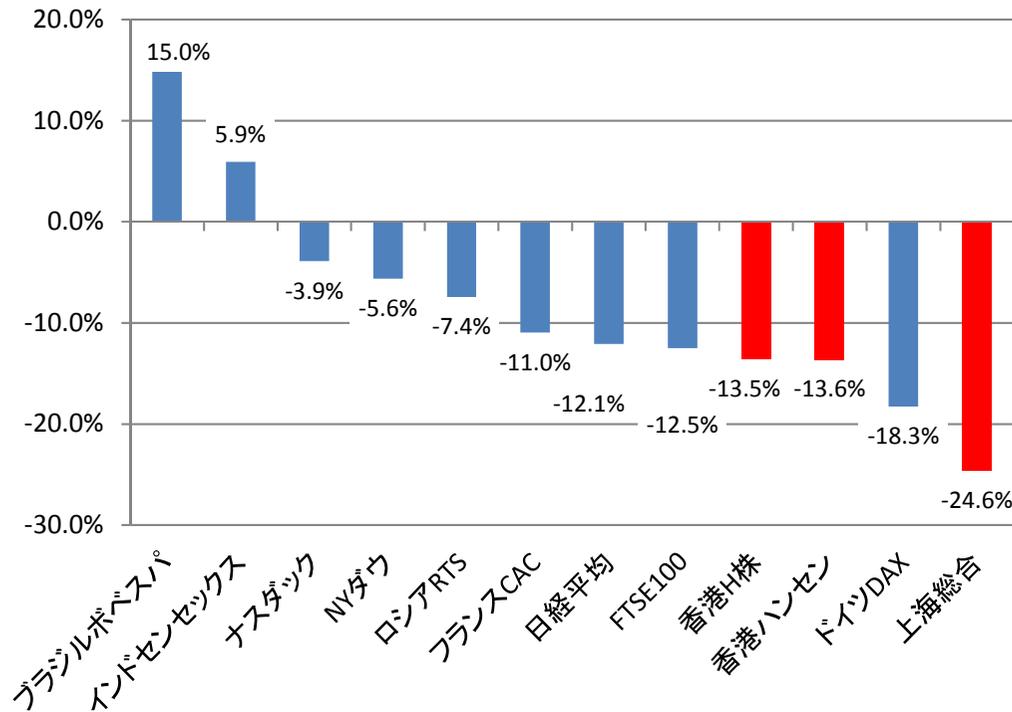


蘇る香港株 ～ハンセン指数30,000ポイントが視野に～

2019年2月13日
岡三証券投資戦略部

18年は世界の株式市場の中で劣勢だった中国・香港株

2018年の主要国の株価パフォーマンス



作成: 岡三証券

2018年は、
米中貿易摩擦激化

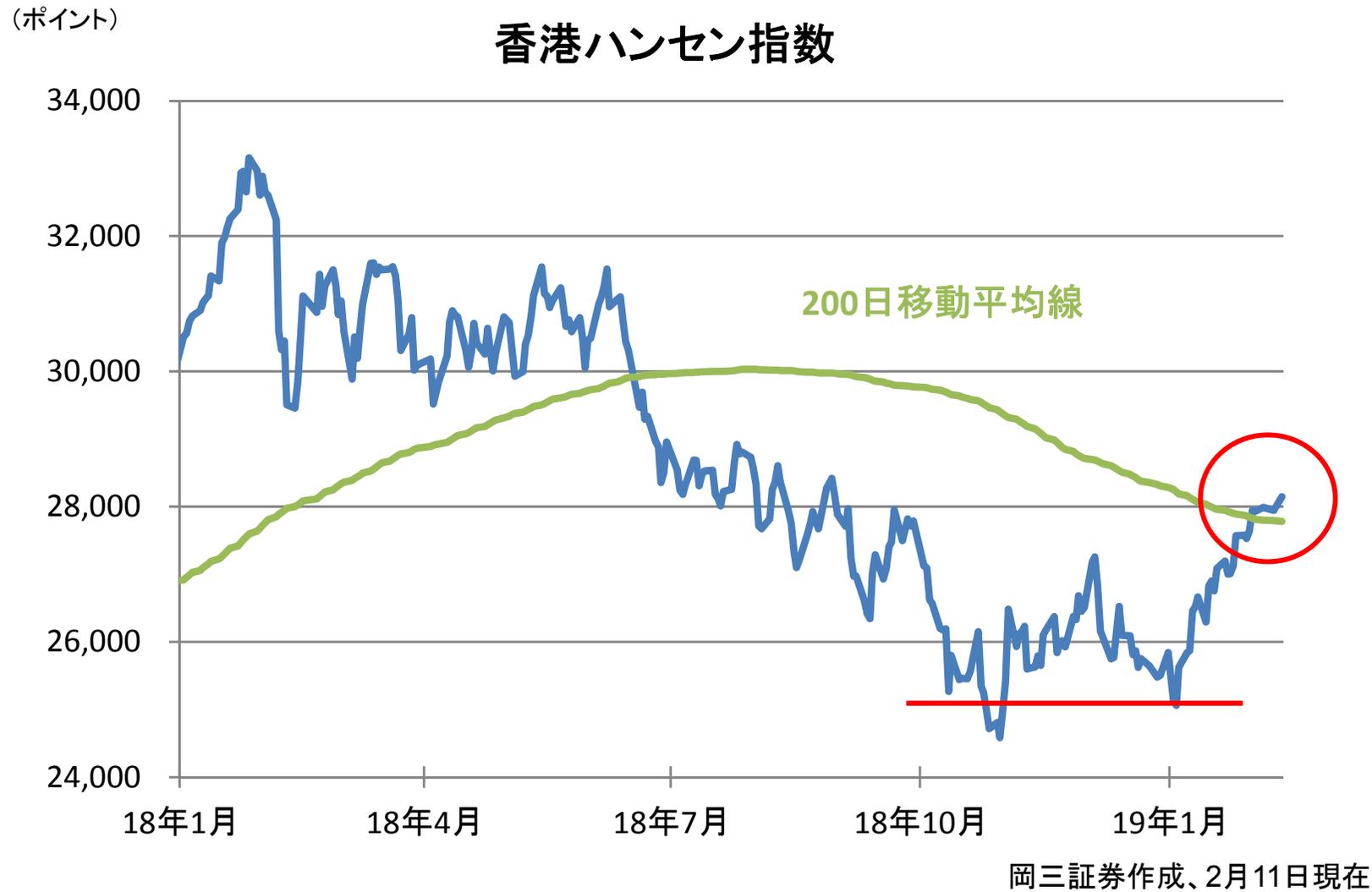


中国の景気減速への
懸念



中国・香港株下落

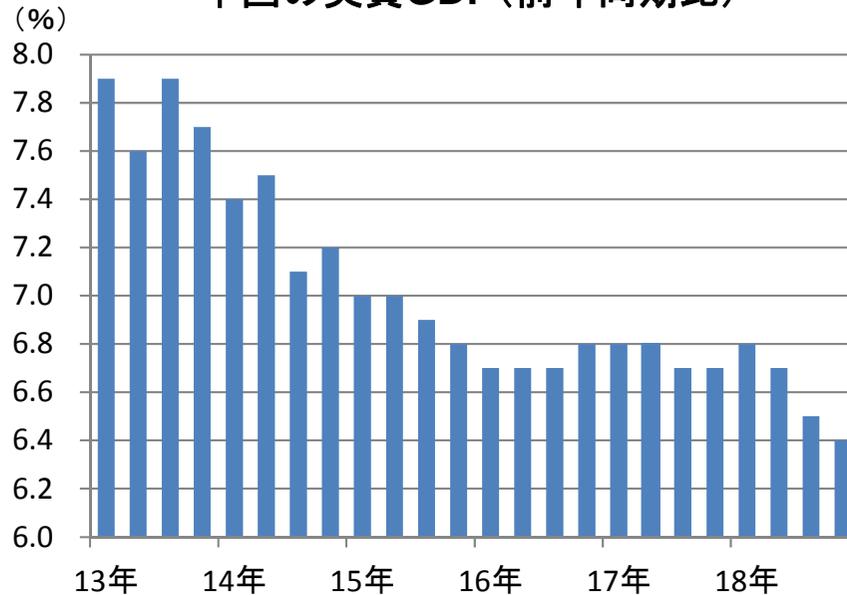
しかし、昨年末以降香港市場に明るい「変化」の兆し



ハンセン指数は二番底をつけた格好に

中国経済の減速は継続中

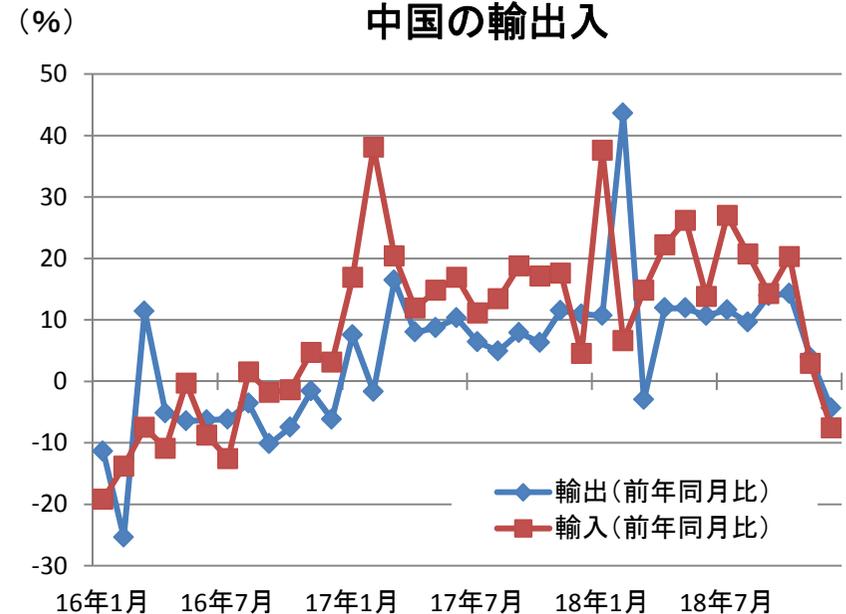
中国の実質GDP(前年同期比)



出所: 中国国家统计局、直近は18年10-12月分

18年10-12月期のGDP成長率は
09年以来の低水準

中国の輸出入



出所: 中国税関総局、直近は18年12月分

18年12月の輸出入額(前年同月比)
も予想以上に悪化

中国政府はマクロ政策を一段と強化する姿勢に

財政政策

- 減税・企業負担の軽減
- インフラ投資
- 消費促進

金融政策

- 民営企業・零細中小企業向けの資金供給支援
- 地方債発行規模の拡大
- 預金準備率引き下げ

各種資料をもとに岡三証券作成

今後も、財政・金融両面で景気支援が行われよう

特に消費支援に注力へ

中国の消費拡大策

自動車購入の促進	<ul style="list-style-type: none">・排出基準を満たさない老朽車の廃棄と新エネ車の買い替え推進・農村部の買い替え促進・中古車市場の規制緩和など
都市消費の支援	<ul style="list-style-type: none">・バリアフリーに配慮した街づくりの促進など
農村消費の高度化	<ul style="list-style-type: none">・農村特産品のネット通販や農村観光の振興など
家電消費	<ul style="list-style-type: none">・エコ家電やスマート家電の購入を促進・家電の買い替え補助により高性能新製品の販売を支援など
良質な製品供給の拡大	<ul style="list-style-type: none">・情報消費の高度化・5G商用化ライセンスの付与の加速など
消費の市場環境の改善	<ul style="list-style-type: none">・消費インフラの建設加速・道路や駐車場、エネルギー、通信、物流、新エネルギー車充電設備などの建設など

各種資料より岡三証券作成

まとめ

中国の景気減速に対する不安は残る

しかし、

- ①中国当局の景気支援策積極化に対する期待
- ②米国の金融引き締めは終盤戦
- ③大幅下落により株価に割安感

ーから、香港株の持ち直し機運は高まっている

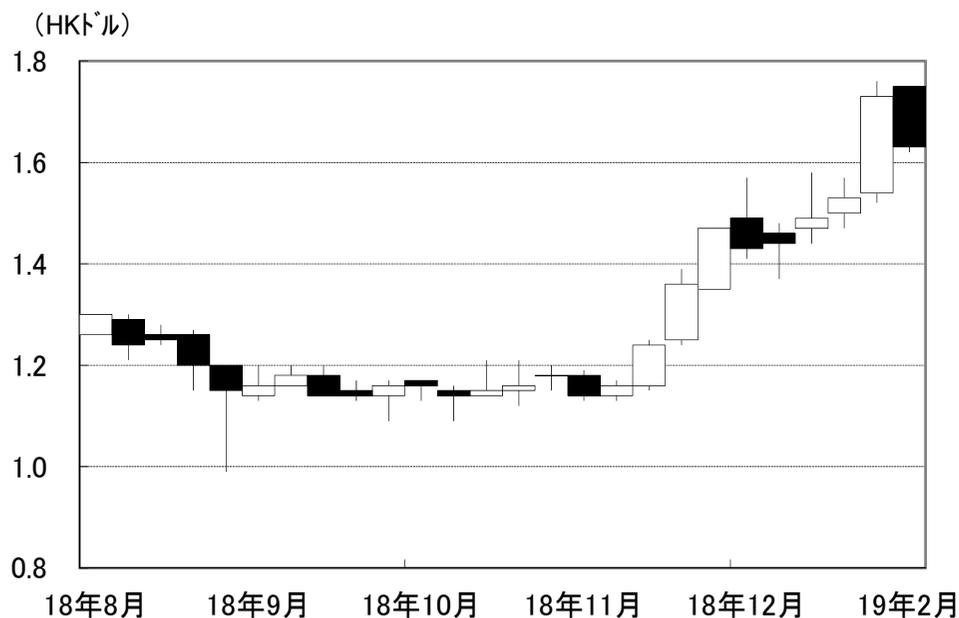
香港株の注目テーマと注目銘柄

証券コード	名称	証券コード	名称
◆マカオカジノ◆		◆インフラ関連◆	
1928	サンズ・チャイナ	390	チャイナ・レールウェイ
27	ギャラクシー	1186	チュウゴクテッケン
880	SJMホールディングス	1766	CRRC
1128	ウィン・マカオ	3898	CRRCタイムズ・エレクトリック
◆消費関連◆		◆5G関連◆	
1169	ハイアール・エレクトロニクス	788	チャイナ・タワー
1070	TCLマルチメディア・テクノロジー	941	チャイナモバイル
751	スカイワース	728	チャイナテレコム
2319	モウギョウニューギョウ	992	レノボ
345	ビタソイ・インターナショナル	700	テンセント

※すべて岡三証券委託勧誘可能銘柄

5G関連

チャイナタワー(788)



岡三証券作成、株価は週足、2月1日現在

- ・中国国有の移動通信インフラ企業。中国の通信大手3社が出資して設立。2018年8月に新規上場。

- ・中国国内の無線基地局の9割強を運営しており、圧倒的な地位を確立。

- ・消費拡大に向けた支援策の中で、5G商用化ライセンスの加速などが盛り込まれ、政府の5G注力姿勢が改めて示されたことが追い風になろう。

インフラ関連

CRRC (1766)



岡三証券作成、株価は週足、2月1日現在

- ・鉄道車両メーカー世界最大手。前身の「中国南車」が「中国北車」を吸収合併した後、15年に現社名に変更した。

- ・機関車、客車、貨車、「動車組(高速鉄道車両)」など各種鉄道車両の製造を手がけるほか、建機や電子機器・部品などの製造・販売も行う。

- ・1月初旬、中国鉄路総公司は工作会議上で、2019年も積極的に全国の鉄道固定資産投資を行うことを明らかにした。同社は、鉄道路線プロジェクト完成後に恩恵を受けるとみられる。

消費関連

ハイアール・エレクトロニクス(1169)

(HKドル)



岡三証券作成、株価は週足、2月1日現在

- ・中国家電大手のハイアールグループ傘下。「ハイアール」など自社ブランドの洗濯機、温水器製造を手がけ、販売台数の中国国内のシェアは各30%、19%(18年中間期)。輸出先は100カ国を超える。

- ・近年はアリババ・グループと共同出資する物流事業「日日順」が中核事業に成長。白物家電事業を超える収入源に。

- ・消費拡大に向けた政策支援により、同社製品の販売増が期待されよう。

岡三WEBセミナー公開中

岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)では、エコノミスト、ストラテジストによるWEBセミナーを、週1回のペースで更新しています。ぜひ、ご利用ください。

岡三 Web セミナー

岡三証券室町本店「室町スタジオ」より、「岡三 Web セミナー」をお届けします。セミナー資料に関しましては動画下のリンクよりダウンロードいただけます。

ローソク足の基礎 (2)



▶ 2018年7月10日 ローソク足の基礎 (2) [415KB]

米国株式市場の相場展望と参考銘柄



▶ 2018年7月2日 米国株式市場の相場展望と参考銘柄[429KB]

※ 日経平均株価（© 日本経済新聞社）など指数に関する権利は指数算出元に帰属します。

過去に公開された岡三 Web セミナーの動画は、下記の Web 動画セミナー一覧からご覧になれます。

▶ [Web 動画セミナー一覧](#)

岡三証券ホームページトップ



下のバナーをクリック



または

“マーケット解説動画”の下の「岡三Webセミナー」をクリック



免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)